



【別紙：ベンチマーク調査結果について】

「TNFD キーポイント」において、☆(星なし)がキーポイントに関する記載のない開示、そこから星の数が増えるにつれてキーポイントに関する記載がより充実した開示になります。

また、キーポイント2から4では星4つが現時点で望ましいと考えられる状態であり、開示初期に星4つに相当する開示を行なうことは困難である場合も多いと考えられます。星1つから3つは望ましい開示に近づくための段階です。将来的には星4つが目指すべき状態と認識し、より多い星の数に相当する開示がなされることを期待します。

キーポイント1：TNFDで開示するマテリアリティの選択

TNFDの一般要件ではマテリアリティの選択の開示が求められています。TNFDでは財務的（フィナンシャル）マテリアリティとインパクト・マテリアリティという二つの視点があります。前者は企業と自然の相互関係の財務的な面、後者は企業が自然に与えている影響を指します。マテリアリティ・アプローチの採用は開示全体のトーンに大きく影響します。この項目では、いずれのアプローチを選択したかの記載の有無を確認しています。WWFジャパンは、自然資本の毀損を防ぐためにもインパクト・マテリアリティでの開示を期待します。

★★：清水建設・竹中工務店

★：

☆：大和ハウス・東急不動産・ニッセイ

キーポイント2：4つの自然関連課題の特定・評価、および優先地域の特定

TNFDではまず、自社事業がどの自然資本や生態系サービスによって成り立っているか（依存）、影響を与えているか（インパクト）を分析します。その際、「依存」と「インパクト」がある場所がどこにあるか特定する必要もあり、場所も踏まえて「依存」と「インパクト」を診断し、導かれる「リスク」と「機会」があるかを評価し、何から取り組むかの優先順位を開示することとされています。

当設問においては、業種により直接操業、バリューチェーンでの分析で難易度が全く異なるため、直接操業とバリューチェーンに関する設問を分けてあります。例えば原材料を「直接操業地点」から調達している企業と、原材料をサプライヤーから購入している企業とではバリューチェーン分析に置かれるべき比重は異なります。また、バリューチェーンにおいて自然への依存・影響がより高いと判断された場合に、まずはバリューチェーンに注力して開示をすること等も、自然資本の損失を抑える有用なアプローチと考えます。

キーポイント2.1：直接操業

企業は自社の操業地点を基本的には把握できるため、直接操業における場所の把握の難易度は相対的に高くありません。この項目では、多くの企業が既存のデータ分析ツールを用いて初期段階の一般評価をしていますが、業種を俯瞰した一般的な依存、インパクトの特定から、いかに自社の拠点および、事業の特性に結び付け、自社の自然関連課題を分析できているか、という点を確認しています。

★★★★：

★★★：清水建設・大和ハウス・竹中工務店

★★：東急不動産・ニッセイ

★：

☆：

キーポイント2.2：バリューチェーン

直接操業と比べ、バリューチェーンでは自然との接点となる場所の把握の難易度が上がります。一方、こちらも直接操業と同様、業種毎の一般的な自然関連課題の分析で簡潔に済ませてしまうのではなく、自社事業と自然との関わりの分析や、バリューチェーンをさかのぼった場所を明らかにするトレーサビリティ確保の開始などを行なった上での自然関連課題分析が重要です。この項目では、



トレーサビリティ確保、自然関連の複数の依存、インパクト、リスク、機会の特定と、それらの地理的位置を把握しているかを確認しています。

★★★★★：

★★★★：大和ハウス

★★★：清水建設・ニッセイ

★★：竹中工務店

☆：東急不動産

キーポイント 3：ミティゲーション・ヒエラルキー（マイナスインパクト回避の優先）

TNFD では SBTN の AR3T フレームワークなどのミティゲーション・ヒエラルキーに沿って、取り組みの優先順位をつけるべきとしています。企業はまず事業に起因する自然へのマイナスインパクトの回避・軽減に努めるべきです。自然再生や、社会貢献的な活動が否定されるものでは全くありませんが、直接操業とバリューチェーン全体を通じた自社事業に起因するマイナスインパクトの回避・低減に積極的に取り組む前に自然再生などの機会を強調しすぎることは、「グリーンウォッシュ」との批判を受けかねません。この項目では、ミティゲーション・ヒエラルキーに基づく開示姿勢を確認しています。なお、他項目同様、開示状況のみを判断しており、取り組みの質やインパクトは確認していません。

★★★★★：

★★★★：大和ハウス

★★★：清水建設・東急不動産・ニッセイ

★★：竹中工務店

☆：

キーポイント 4：IPLC(先住民族と地域社会)と、影響を受けるステークホルダー

TNFD は自然資本について、先住民族や地域社会が自然資本に関する豊かな知識を持っている一方で、企業の活動から様々な影響を受けるという認識を示しています。TNFD の中での人権に関する開示は、自然課題と人権との問題を独立した別の問題と捉えずに、先住民族や地域社会へのマイナスインパクトを回避すると同時に、先住民族や地域社会の知見を取り入れた事業活動をゴールに据えることが重要です。

★★★★★：

★★★★：

★★★：大和ハウス・ニッセイ

★★：清水建設・竹中工務店・東急不動産

☆：

以上